

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	80,542	流 動 負 債	16,526
現金及び預金	9,444	買掛金	6,609
売掛金	42,046	リース債務	36
有価証券	7,309	未払金	4,282
商品及び製品	9,170	未払費用	551
仕掛品	325	未払法人税等	2,062
原材料及び貯蔵品	8,381	賞与引当金	2,722
繰延税金資産	2,112	返品調整引当金	41
その他	1,793	その他	221
貸倒引当金	△42		
固 定 資 産	41,443	固 定 負 債	3,281
有 形 固 定 資 産	11,497	リース債務	36
建物	6,979	退職給付引当金	2,570
構築物	364	負ののれん	407
機械・装置	1,891	預り保証金	235
車両運搬具	1	長期未払金	30
工具器具備品	663	負 債 合 計	19,807
土地	1,487	純 資 産 の 部	
リース資産	71	株 主 資 本	101,652
建設仮勘定	36	資本金	4,317
無 形 固 定 資 産	388	資本剰余金	949
商標権	10	資本準備金	949
ソフトウェア	216	利益剰余金	96,385
その他	160	利益準備金	905
投 資 そ の 他 の 資 産	29,558	その他利益剰余金	95,479
投資有価証券	25,416	固定資産圧縮積立金	81
関係会社株式	632	別途積立金	75,371
長期前払費用	120	繰越利益剰余金	20,026
繰延税金資産	2,960		
敷金・保証金	382	評 価 ・ 換 算 差 額 等	525
その他	74	その他有価証券評価差額金	525
貸倒引当金	△28		
資 産 合 計	121,985	純 資 産 合 計	102,177
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	121,985

損 益 計 算 書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		93,697
売 上 原 価		32,046
売 上 総 利 益		61,650
販売費及び一般管理費		47,679
営 業 利 益		13,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	205	
その他の営業外収益	974	1,179
営業外費用		
支 払 利 息	6	
投資事業組合損失	17	
その他の営業外費用	0	24
経 常 利 益		15,126
特別利益		
固定資産売却益	21	
投資有価証券売却益	1	22
特別損失		
固定資産除売却損	22	
投資有価証券評価損	0	
ゴルフ会員権評価損	0	22
税引前当期純利益		15,126
法人税、住民税及び事業税		5,100
法人税等調整額		751
当 期 純 利 益		9,274

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …………… 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品、仕掛品、原材料及び …… 総平均法による原価法
貯蔵品の一部(見本品) (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)に
ついては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引
開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基
づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ず
る損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の
売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以
内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそ
れぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	31,218 百万円
(2) 偶発債務	
債務保証	
① 従業員の金融機関借入	4 百万円
② キョーリンメディカルサプライ (株) の リース債務及び金融機関借入	1,169 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	19 百万円
② 短期金銭債務	256 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入限度超過額、賞与引当金繰入超過額、固定資産除却損等であります。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,375 円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	124 円88銭